

社会階層と社会移動研究の課題とは何か

- 開放性の測定の問題を中心に -

村瀬洋一

(立教大学社会学部)

1. 目的

日本社会は平等なのか不平等なのか、どちらなのだろうか。あるいは、社会移動（親子の職業の継承）について、日本は開かれた社会なのか、ときかれた時に研究者は即答できるだろうか。答えるとしたら、研究者により意見がまちまちである、という答えがせいぜいであろう。時点間の比較はともかくも、世襲の多い固定的な階層があるのか、産業化が進むと世襲やコネはへるのか、コネが有用な社会関係資本と名を変えて生き残るのか、など重要な問題は多いが、様々な主張があり、必ずしも明確な結論は得られていない。

最近、経済的な不平等がマスコミでも話題となり、不況の中での高額ブランド商品や高級車の販売増が話題になっているのは事実である。また、閉塞感、中流崩壊、セレブなどの言葉が、ここ数年、流行語となっている。しかし経済学者の中でも、日本での経済的不平等が拡大したという主張と、不平等は高齢化のためであり問題はないという主張の両者がある（「中央公論」編集部編、2001）。また社会移動についても、佐藤(2000)などは、雇用ホワイトカラー上層の開放性が低下した（親子で職業の関連が強まった）と主張しているが、それに対して否定的な意見（原、2002）も存在する。その一方、盛山(1999)や原・盛山（1999:99）のように、1995年では専門職の開放性が低下した（安田の開放性係数が減少した）ことを示す分析結果もある。原・盛山（1999:104）は、25-34歳については、総合開放性係数も減少したことを指摘している。本研究の目的は、とくに社会移動について、なぜこのように異なる主張が存在するのか、分析上の問題点を解明することである。

2. 社会階層研究の課題

筆者の考えでは、階層研究の課題は大きく3つに分けられる。第1に、社会移動の開放性の問題である。現実には多くの場合、世代間の社会移動の分析は、父親職業と男性本人現職の関連に関する分析である。関連が小さければ、開放的社会とされる。これについては多くの研究があるが、農業人口の急激な縮小など、産業構造の変化が大きい場合、開放性の測定が困難なため、議論が混乱しがちである。結局のところ、日本は開放化しているのか、そうでないのかについて、現在も研究者の間で意見が分かれている。

第2に、社会的資源の不平等の問題である。階層構造とは、資源分配の不平等な分配の構造である。とくに学歴という資源については、社会移動や地位達成との関連もあり、社会学でも積極的に研究されてきた。それに対し収入や資産という資源については、むしろ経済学の問題とされている。不動産価格などの資産価格は変動するし、本人も正確に分か

らないことも多く、社会調査で測定することはやや難しい。また、人間関係の保有は、本来、社会学の中心的な課題であろうが、資源の量や種類について測定が難しいため、研究が遅れている。しかし近年、ネットワーク研究やソーシャル・キャピタル論が、アメリカ社会学を中心に流行していることもあり、比較的、注目されている分野である。

第3に、政治や政策、公共性に関する問題である。これについては、政党支持や政治意識と階層について、これまでも多くの研究が行われてきた。しかし、人々がどのような政策を望んでいるのか、さらなる平等を求めているのか、農村部へのさらなる再分配を今でも求める階層が存在するのか、などは必ずしも解明されていない。

この3つの他に、女性やエスニシティの問題、態度や意識や行動、新しい価値観などについての研究があるが、多くの場合、上記3つと関連した研究である。なおSSM調査などにおいて、エスニシティや行動に関する質問項目は少ないことは今後の課題であろう。

3. なぜ世代間移動について異なる分析結果が存在するのか

本研究では、とくに社会移動について考えよう。日本の研究者は、強制移動の効果をとくに重視して分析を行ってきた。日本では農業人口が急激に縮小したため、父親が農業だが、本人は他の職業という人が多数いる。そのため当然ながら、父職と本人職業の関連は小さく見える。これをもって日本を開放的社会と言っただけではどうかは、研究者の間で議論が分かれるのは当然である。これは、産業構造の問題、あるいは社会移動表における周辺度数（合計人数）の問題である。産業構造変化による強制移動の効果を除いた純粋移動（循環移動）の測定のために、安田(1971)による開放性係数などの工夫がされてきた。しかし開放性係数もオッズ比も、強制移動の影響を受けており、これらが純粋な社会移動や機会を測定しているわけではない。また最近では、対数線形モデル（ログリニアモデル）にもとづく研究も多いが、これは有意差があるかないかを見るのみで関連の大きさについて言及しないため、結論が不明確になりやすい。

議論の基準の問題もある。不平等な諸外国と比べれば、日本は開放的であろうし、第2次大戦前の日本と比べれば、平等な社会であろう。しかし最近については、比較の基準によるということになりがちである。そもそも、開放性係数がいくつ以上ならば、開放的社会と言っただけではどうかは、誰にも分からない。しかし不明確な基準は議論の混乱を起こす。

職業カテゴリーの問題も重要である。社会階層の1つの測定法として職業が用いられるが、職業分類は研究者により異なるので、分析結果も異なった結果になり、議論が混乱しがちである。日本国内でもさまざまな分類が用いられているし、米国でもFeatherman and Hauser(1978)、Grusky and Hauser(1984)などで、いくつか異なる分類が用いられている。ヨーロッパではErikson and Goldthorpe(1992)による分類がよく用いられるが、これは少人数の職業カテゴリーが多いなどの問題もある。多くの社会で専門職やホワイトカラーが増え、農業が0に近づきつつあるので、これに対応した新しい職業分類を作る必要もある。

上層ホワイトカラーの定義も問題である。Erikson and Goldthorpe(1992)、盛山(1997)、佐藤(2000)、石田(2000)など、専門職と管理職を合わせて上層ホワイトカラーと定義する

研究も多いが、一般に、専門職は開放性が低く（世襲が多く）、管理職は開放性が高い。異質なカテゴリーを1つにして、適切な分析結果が得られるかは疑問である。また、国によって管理職などの定義が異なることも、分析上の混乱を引き起こしている。

4．開放性の過大評価（開放性インフレ）

職業カテゴリーの数が多ければ、安田の開放性係数がより大きくなる（開放的に見える）ことはよく知られている。しかしカテゴリー数が同じでも、閉鎖性が高い職業を他の職業と合併し、そのかわりに、1つの職業をランダムに2つに分割すれば、ランダムな移動が増えるので、開放性が高くなる。例えば前述のように、閉鎖性が高い専門職を、管理職と合併した分析はよくある。また、自営業を考慮しない職業分類では、閉鎖性が高い自営という職業カテゴリーが表れないため、移動表全体では、開放性が高く見えがちとなる。

ブルーカラーなどを細かく分類しすぎたため、ランダムな移動が増え、開放性が高く見えた可能性もある。例えば最近、工場内で機械化が進み、熟練工と非熟練工の違いが大きな意味を持たなくなれば、この2つを分けることは、単にランダムな移動を見かけ上、増やすだけとなった可能性もある。同様に、大企業と小企業を、的確に分けていたのかも問題である。近年、出向や転籍が増えており、大企業所属は、これまでほど重要な意味を持たなくなってきている。それならば、大企業と小企業で分類を分けることは、1つの職業をランダムに2つに分割したことに近い意味を持つかもしれない。

数土（未発表）は「戦後一貫して減少を続けた農業が、ほかの階層と比較して著しく閉鎖性が高い」ために純粹（循環）移動量が増大したことを指摘している。また「閉鎖性の高い階層が縮小することでかえって循環移動が減少する」可能性も指摘している。それはすなわち、閉鎖性の高い専門職階層が、最近の日本では増大しているので、循環移動が増大して見える可能性も示している。次回のSSM調査では、父職が農業である人はかなり減少しており、開放性について、ある程度、明確な結論が得られるかもしれない。しかしその一方、専門職やホワイトカラーが社会全体で増えており、これらの職に流入することは容易になりつつある。したがって、開放性が高く見えがち傾向が続く可能性もある。

5．結論

社会移動の開放性について、結論が不明確になりがち理由は、強制移動の効果をどう排除するかという問題と、研究者によって議論の基準や、用いる職業分類が異なること、そして開放性インフレの問題による。分析法により開放性係数やオッズ比などが大きくなりがちということは重要な問題である。職業カテゴリー数を増やしたり、開放性の低い職業を他の職業と合併してしまえば、開放性を高く見えるように操作することは可能である。

日本社会の開放性の変化については、盛山(1999)が言うように「長期トレンドは主張できない」という意見もある。しかし筆者としては、むしろ、専門職と自営ホワイトカラーという職業の閉鎖性が高く、この閉鎖性（親子の職業継承の強さ）が続いているという事実こそが、もっとも重要なことだと考える。専門職と自営ホワイトカラーという、経済的

にも恵まれた職業階層の閉鎖性が現在でも高いという社会現象は、重要な事実である。また、農業層が十分に縮小した現在、今後の開放性低下の可能性も大きく、今後のデータによる世代間移動の解明は、重要な研究課題である。

また不平等や閉鎖性の増大が、社会においてどのような問題を引き起こすのか、研究者が明確に主張する必要がある。不平等のため、優秀な人材が登用されず、社会全体での人材難や、日本の産業競争力の低下が起こる可能性は、どのくらいあるのだろうか。また、不平等や閉鎖性のため、人々の勤労意欲が低下し、失業や社会不安が増えるだろうか。高級品が売れる一方、中流階層という巨大市場が縮小し、経済的な不況が長期化するだろうか。これらのことには、社会学者はまだほとんど言及していない。諸外国のように、社会不信が社会不安を引き起こすストーリーが起こりうるだろうか。格差拡大 社会不信 無力感増、勤労意欲や達成動機の低下 失業者増、犯罪増、社会不安、社会病理 というようなストーリーが起こる可能性は高い。すでにフリーターやホームレスの増加、犯罪増などは問題となっているが、社会学者はそれらの社会の変化についてあまり言及していない。

分析結果をもとに、具体的な政策提言をすることは重要である。そもそも現代社会において、なぜ社会階層研究が重要で、労力や予算を使う意義があるのか、もっと明確に主張しなくては、研究への協力も得られず研究が発展しない。残念ながら、日本の社会学のほとんどは、政策提言にはつながっていない。社会階層研究は、データが豊富で実証分析も多く、政策提言にはもっとも有望な分野である。

引用文献

Erikson, Robert and John H. Goldthorpe. 1992. *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*. Oxford: Clarendon Press.

Featherman, David L. and Robert M. Hauser. 1978. *Opportunity and Change*. New York: Academic Press.

Grusky, David B. and Robert M. Hauser. 1984. "Comparative Social Mobility Revisited: Models of Convergence and Divergence in 16 Countries." *American Sociological Review* 49.

原純輔編著．2002．『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房．

原純輔・盛山和夫．1999．『社会階層 - 豊かさの中の不平等』東京大学出版会．

石田浩．2000．「産業社会の中の日本 - 社会移動の国際比較と趨勢」．原純輔編．『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会．

佐藤俊樹．2000．『不平等社会日本 - さよなら総中流』中央公論新社．

盛山和夫．1997．「階層研究と計量社会学」．『行動計量学』24:1-10．

盛山和夫．1999．「近代の階層システムとその変容」．『社会学評論』50:143-163

数土直紀．近刊．「社会移動と機会格差」．

安田三郎．1971．『社会移動の研究』東京大学出版会．

「中央公論」編集部編．2001．『論争・中流崩壊』中央公論新社．

階層研究の問題点 中でも世代間移動

問題の所在

どのくらい平等か答えられない

そもそも、移動量が多めに出すぎ